

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1340200 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。
事業の内容		資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。
事業 の 対 象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類・ビン類)の回収量に応じた奨励金
	誰に	50地域の自治会連合会
	どのくらい	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)
令和3年度 (実施内容)		・市内50地区の自治会、PTA、子ども会等の実施団体により、延べ940回実施した。 ・紙類4,585トン、古着488トン、金属類118トン、ビン類97トン、合計5,289トンの資源を回収した。回収量に応じて、自治会連合会へ奨励金を交付した。 ・ビン類の回収は、ビン類の排出やビン類取り扱い業者の減少に伴い、令和4年3月末をもって終了した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	4,225	130	4,199	130
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	832	80	824	80	824	80
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	5,252	210	5,049	210	5,023	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		101,293	95,508	95,027
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	39,954	35,237	32,801
	車両借上げ料	59,143	57,777	60,461
	その他	2,196	2,494	1,765
	減価償却費 【施設管理】 (C)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		101,293	95,508	95,027

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)		令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	
	106,545		100,557		100,050	

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)		令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	
国庫支出金						
県支出金						
市債						
使用料・手数料						
その他						
計(F)	0		0		0	

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)		令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	
	106,545		100,557		100,050	

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	261	246	246

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000	1,000	1,024
実績値	956	928	940

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	総資源回収量	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	6,939	6,524	6,343
実績値	6,069	5,289	4,883
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。 一般廃棄物の処理は、市町村の責務であり、当該事業は紙類・古着等の回収において最も主要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ焼却処理する費用(R1年度:34,173円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費はR3年度19,460円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右されることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間事業者による古紙回収の拡大により、本事業による回収量は減少しているものの、市民生活に定着しており、紙類をはじめとする資源ごみを回収する中核的な役割を果たすとともに、ごみ減量・資源化意識を高める取り組みとして有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする市民協働事業である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民生活に定着している事業であるが、市民のライフスタイルの変化などにより回収量が減少していることから、古紙回収用ボックス設置事業や、雑がみ回収スクール事業など、他施策と連携し、資源回収の仕組みを拡大していく。 また、回収の効率化を図り、適切な回収車両に伴った業者支援を行う。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	古紙回収用ボックス設置事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組み『多様な資源ごみ回収の仕組み』の一つとして、市民が古紙類を出すことのできる機会の増を進める地域活動を支援することで、さらなるごみ減量化を図る。
事業の内容		・資源分別回収事業の充実策の一つとして、各地域において、市民が随時出す古紙類を回収するためのボックスを設置する。
事業の対象	何を	資源ごみのうち古紙類
	誰に	古紙回収用ボックスを設置する自治会連合会
	どのくらい	市内50地域に開設する。1地域あたり2か所まで。
令和3年度(実施内容)		・市内2か所に設置した(累計32地域、37か所) ・古紙回収量466t(内訳:新聞118t、チラシ71t、雑誌110t、雑がみ70t、段ボール94t、紙パック3t)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,840	260	8,450	260	8,398	260
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	8,840	260	8,450	260	8,398	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,629	1,641	2,060
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	備品購入費	1,028	1,147	1,432
	消耗品費	150	1	71
	委託料	451	493	557
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,629	1,641	2,060

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		10,469	10,091	10,458

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料		1,027	1,147	1,432
その他				
計(F)		1,027	1,147	1,432

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,442	8,944	9,026

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	設置地域の市民	設置地域の市民	設置地域の市民
受益者数	255,593	281,489	271,456
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	32	33

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	累計設置数		単位	か所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	35	38	38	
実績値	33	34	37	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	古紙回収量		単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	700	700	700	
実績値	492	463	466	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①住民のライフスタイルの変化に対応するなど、さらなるごみ減量策として必要である。 ②廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自主的な活動の促進を図る義務があるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	普通ごみ処理(収集・焼却・埋立)費用35,505円/tと比べ、本事業に係る費用は3,544円/tで1割程度である。 地域の自発的な取り組みと協働した事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	仕事の都合などで月1回の資源分別回収に古紙類を出せない市民も出すことが可能であるなど、本事業による古紙回収量は資源分別回収の古紙回収量の10%以上を占めており、その割合は増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公民館など地域住民の誰もが利用可能な場所に、古紙回収用ボックスを設置している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	古紙類を普通ごみとして処理するよりも低コストであり、ライフスタイルの多様化にあわせ、通常の資源分別回収を利用困難な住民も利用できる有効な仕組みとして、民地への設置も進めながら、ごみの削減を図る。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発(市民参加による循環型社会の構築を目的とする。)
事業の内容		市民が資源ごみを、土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営
事業の対象	何を	資源ごみ(古紙、古着、ビン、缶類、トレイ類、発泡スチロール、ペットボトル、プラスチック製容器包装、廃蛍光管、廃乾電池、廃食用油など)の回収。
	誰に	市民
	どのくらい	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付け
令和3年度(実施内容)		休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付け

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	1,938	60
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	832	80	824	80	824	80
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,872	140	2,774	140	2,762	140

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		14,300	14,845	8,448
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	維持管理業務	3,873	3,821	2,976
	搬送処理業務	9,489	10,157	4,526
	回収運搬業務	938	867	946
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,300	14,845	8,448

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		17,172	17,619	11,210

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		623	221	60
計(F)		623	221	60

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		16,549	17,398	11,150

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	54,980	57,886	57,642
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	301	301	193

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	資源ステーション利用者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	70,000	70,000	70,000
実績値	54,980	57,886	57,642

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	資源ステーション回収量	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	500	500	500
実績値	191	214	192
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に、出せなかった場合等の受け皿として、また、市民のごみの資源化活動への参加を促す施設である。 ②廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自主的な活動の促進を図る義務がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	普通ごみ処理(収集・焼却・埋立)費用35,505円/tと比べ、本事業に係る費用は68,518円/tである。 民間事業者の活動は資源物の市況に左右されることから、ごみの資源化を確実に進めるために、市が担うべき役割である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民の資源物排出の受け皿としての役割を果たし、今後もその役割は有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民の誰もが気軽に、無料で資源物を持ち込むことのできる施設であるが、設置位置については、日常的に利用できる住民は限定的である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	紙類・古着類については、多様な資源ごみ回収の仕組みとして必要な施設であり、民間の経営事情によるステーションの一時閉鎖又は撤去になった場合の市民の排出先の受け皿として継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針の一つ ・講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。
事業の内容		家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。
事業の対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法
	誰に	家庭で生ごみ等の減量・資源化に取り組もうとする市民
	どのくらい	毎月複数回の講座の開催
令和3年度(実施内容)		ダンボールコンポスト講座12回(受講者173名)、堆肥講座2回(受講者2名)、動画再生回数17,911回(受講者216名)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	816	24	780	24	775	24
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	816	24	780	24	775	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,362	3,055	1,505
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	キット等消耗品	634	2,133	1,120
	講座運営業務委託料	590	626	311
	チラシ等印刷費	136	139	70
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,362	3,055	1,505

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,178	3,835	2,280

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,178	3,835	2,280

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	274	458	391
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,949	8,373	5,832

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講座実施(延べ)回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	58	50	16	
実績値	66	38	14	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座参加者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	650	1,150	580	
実績値	706	458	391	
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	家庭で生ごみを減量又は資源化する手法を普及させるためには、定期的な講座開催が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民協働やNPO法人等との連携のほか、ダンボールコンポストの実践方法を紹介した動画を職員で作成・配信することにより効率的に実施している。 講座の一部の運営を委託し、事業の効率化を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一定の講座参加者数を維持しているほか、ダンボールコンポストの動画配信により、さらに広く市民に対応できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内各所で定期的に講座を開催しており、市民が参加しやすい体制を整えている。 また、ダンボールコンポストは、動画による講座受講の体制を整え、広く参加できるようにしている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	地域やNPO法人等との連携及び補助金制度等を活用しながら、参加者数の拡大を図るため、講座の実施回数を見直すとともに、生ごみ地域循環事業を推進しながら、生ごみの減量・資源化に市民が広く取り組める方法の普及と定着を図る。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市民
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針の一つ ・家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の意識高揚を図ることを目的とする。
事業の内容		家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組みやすくするため、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金
	誰に	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に肥料化する知識を習得した市民
	どのくらい	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を補助し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。
令和3年度(実施内容)		430世帯を対象に、ダンボール箱729個、基材1,053個の購入費用の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	775	24
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	775	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		592	895	822
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	471	505	619
	チラシ等印刷費	20	95	39
	郵送料	101	295	164
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		592	895	822

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,632	2,845	1,597

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,632	2,845	1,597

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯
受益者数	350	355	430
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,520	8,014	3,714

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助実績	単位	世帯
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1,025	848	784
実績値	350	355	430

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生ごみ減量	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	137	188	102
実績値	46	46	56
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生ごみの減量を進めるための主な方法であるダンボールコンポストを市民生活に定着させるために必要であり、講座受講者も多い。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ごみを焼却処理する費用(令和2年度:35,505円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費は令和3年度14,685円/tと低コストである。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助実績は目標には達していないが、R3年度の補助実績は前年度比2割増となり、行政の支援により、家庭における生ごみ減量の継続につながっていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト講座の受講等により、全ての市民が利用することができる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	ダンボールコンポストは、生ごみの減量・資源化を広く市民が取り組める手法として有効であり、令和2年度から動画視聴による受講を追加し若い世代にも浸透し始めている。 ごみ減量・資源化指針の目標達成のため、引き続きダンボールコンポストの普及、継続、定着のために、市民が補助事業をより利用しやすくなるよう販売取り扱い店舗の拡大等、事業の改善を進める。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	みんなで雑がみ集めよう市民運動				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		雑がみ自体を知らない又は分別していない市民が多いことから、雑がみ分別のPRを強化するとともに、市民が雑がみを分別する習慣を定着させる。
事業の内容		啓発物品の配付等により、様々な機会を活用して市民への雑がみ分別の周知を図る。
事業 の 対象	何を	雑がみの分別の周知
	誰に	市民
	どのくらい	市や地域のイベント等において配布
令和3年度 (実施内容)		・市や地域のイベントでの、啓発物品を利用した啓発 ・R2年度までは雑がみ回収体験袋、R3年度は雑がみ回収台紙の作成・配布

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,120	180	5,850	180	5,814	180
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	6,120	180	5,850	180	5,814	180

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,965	1,315	104
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	事業用品費	2,800	1,315	0
	印刷製本費	140	0	104
	報償費	25	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,965	1,315	104

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,085	7,165	5,918

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		108	101	
計(F)		108	101	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		8,977	7,064	5,918

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	17	15

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	雑がみ回収体験袋・雑がみ回収台紙の作成数	単位	袋・枚
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	106,000	95,000	20,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	雑がみの回収量	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	650	600	600
実績値	567	536	513
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ごみの減量・資源化を進めるため、回収率の低い雑がみの分別について、市民に浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別を広く普及させることによるごみ減量効果は高い。 地域との協働により啓発を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	雑がみの分別を周知するために、雑がみ回収体験袋などの啓発物品による周知は、実践に繋がり、効果的な手法である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	資源分別回収の中心となる自治会連合会や学校、地域のイベントなど、様々な機会をとらえて広く市民へ啓発を行っている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民生活の中で、雑がみを分別する習慣とごみの減量意識を定着させるため、新たな啓発方法を検討し、継続して実施していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ごみ1/3減量活動支援事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	地域の実施団体
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ1/3減量活動支援実施要綱 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		地域が自発的にごみ減量・資源化に取り組む活動を支援することで、ごみの減量活動を市民運動として定着させる。
事業の内容		ごみ減量の学習会や、地域の文化祭、フリーマーケットなどイベントでの資源回収等の取り組みに対し、資材等の支援をする。
事業の対象	何を	啓発品の提供や講師の派遣
	誰に	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体
	どのくらい	各団体の取り組みに応じ随時
令和3年度 (実施内容)		・地域のごみ減量・資源化活動支援26回実施(学習会17回 イベント支援0回 ダンボールコンポスト講座9回) ・参加者 1,319人 *平成30年度より雑がみに係る事業は別事業として切り分け

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,360	40	1,300	40	1,292	40
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,360	40	1,300	40	1,292	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,581	864	589
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	255	73	252
	消耗品費	777	699	196
	借上げ料	479	0	
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,581	864	589

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,941	2,164	1,881

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,941	2,164	1,881

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	6,143	1,741	1,319
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	479	1,243	1,426

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	延べ実施回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	85	85	85
実績値	64	33	26

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ参加者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	8,500	8,500	8,500
実績値	6,143	1,741	1,319
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民運動の拡大を図るためには、継続的な行政支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする実施回数は達成されていないものの、引き続き市民のごみ減量活動を支援し、意識を高めることが必要。 市民の活動を支援する事業であり、NPOや専門家を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座やイベントの開催が例年に比べてできなかったが、市民の活動を盛り上げるため一定の支援は有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の減量活動を実施しようとする団体が申請することができ、市はその活動に応じての支援を決定している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域からの要望を把握しながら、市民運動のさらなる拡大に向けて活用していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	環境推進員活動事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市環境推進員設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		・「岐阜市環境推進員」を地域ごとに配置し(自治会連合会長推薦)、ごみの排出指導やごみ減量・資源化推進など行政と地域住民のパイプ役として活動していただくことで、住みよい生活環境をつくる。
事業の内容		・ごみの適正排出、減量化及び資源再利用の推進、環境美化意識の普及、その他ごみ減量化のための市の施策への協力に関することなどについて活動し、その活動内容を「環境推進員活動報告書」として市へ報告する。
事業の 対象	何を	ごみの排出指導や、ごみ減量・資源化推進の取り組み
	誰に	環境推進員
	どのくらい	随時、地域で活動するほか、3か月に1回「環境推進員活動報告書」を提出
令和3年度 (実施内容)		・令和2年4月から任期2年で計182名に環境推進員を委嘱している。 ・ごみ問題等、広く意見交換する研修会を市内のコミュニティセンターなどで9回開催した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,925	3,759	3,963
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	環境推進員報償費	3,607	3,640	3,634
	需用費	262	0	236
	役務費	56	119	93
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,925	3,759	3,963

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,945	4,734	4,932

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,945	4,734	4,932

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	12

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	研修会開催数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	9	10	9	
実績値	9	10	9	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	提出された報告件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	724	724	724	
実績値	328	271	346	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の資源分別回収の運営やごみ問題の解決、市民へ施策の浸透を図る役割を担っており、必要な事業である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域と行政のパイプ役として地域に配置されており、効率的にごみ減量や都市美化推進の施策を地域に伝えることができる。 地域の実情に則した事業であり、市民協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域と行政のパイプ役として地域に配置されており、地域の実態を把握する貴重な情報を提供いただいている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域の実情を把握する、地域から推薦された者が役割を担っている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	地域の実情を把握し、ごみ減量・資源化及び都市美化に係る市の施策を市民へ効果的に浸透させる手段として活用していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	子どもポスターコンクール事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ポスターコンクール事業要項、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・児童・生徒の作品募集や作品を使用した啓発を通して、児童・生徒自身や家庭、地域におけるごみ減量意識の向上を目指す。
事業の内容		・市内在住の小・中学生に対して、ごみ減量・資源化に関するポスター作品を募集する。 ・入賞作品は展示・表彰し、優秀作品をもとにポスターを作成し公共施設、小・中学校に掲示する。
事業の対象	何を	ごみ減量・資源化ポスターの募集
	誰に	市内在住の小・中学生
	どのくらい	夏休みに1回
令和3年度(実施内容)		30の小中学校から応募作品数は170点。入賞作品は展示・表彰し、優秀作品を啓発ポスターとした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		147	176	150
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	賞状・副賞等	76	102	76
	ポスター印刷代	71	74	74
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		147	176	150

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,167	1,151	1,119

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,167	1,151	1,119

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	募集チラシ配布箇所数		単位	箇所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	75	77	78	
実績値	75	77	78	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	応募作品数		単位	点
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	300	300	300	
実績値	423	205	170	
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童・生徒の目線で制作された作品を使用した啓発は、家庭や地域住民にごみ減量意識の向上を訴えやすい。
		ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	応募者への一定のインセンティブにより、ごみについて深く考えさせることができる効率的な事業である。
		ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とする応募作品数には到達しなかったが、市民への啓発素材として作品を活用している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	児童・生徒への作品募集や作品を使用した啓発を通して、家庭や地域におけるごみ減量意識の向上を図ることを目的としており、市民に対する啓発事業として特定の者が利益を得るものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	環境教育の一つとして、また優秀作品を環境意識の向上を図る啓発に活用するため、継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	事業系一般廃棄物減量啓発事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・事業者が廃棄物管理責任者を中心としてごみの減量・資源化の推進に継続して取り組む体制をつくることにより、事業系ごみの減量及び市全体のごみ減量を推進する。
事業の内容		・事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。
事業の対象	何を	事業系一般廃棄物の減量及び資源化に関する指導、助言、啓発等
	誰に	市内事業所
	どのくらい	廃棄物管理責任者届及び一般廃棄物減量計画書の提出指導、手引書・パンフレットの配布、事業所立入調査等
令和3年度(実施内容)		事業所の立入調査は、大規模事業所190件のうち70件、中規模事業所238件のうち26件に対して実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,080	120	3,900	120	3,876	120
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	2,704	260	2,678	260	2,678	260
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	6,784	380	6,578	380	6,554	380

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		154	0	0
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	リース車借上料	125	0	0
	リース車燃料費	29	0	0
	啓発チラシの印刷	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		154	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,938	6,578	6,554

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,938	6,578	6,554

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	16	16

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	事業所立入件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	120	130	130
実績値	127	101	96

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	立入調査等の結果に基づく高評価事業所数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	31	70	70
実績値	74	85	84
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業者がごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることは、排出責任を果たすとともに、ごみの減量・資源化の推進に寄与する。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員の直接的な指導により、事業者の意識を改善させる最も効果的な方法である。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一般廃棄物減量計画書の提出率は100%を維持しており、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み推進に大きな役割を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	普通ごみの約3割を占める事業系ごみの減量・資源化を推進することで、市全体のごみ減量・資源化に大きく寄与する。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	取り組みの進んでいない事業所への指導の継続、調査事業所の拡大により、事業系一般廃棄物の減量を進めていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1340200 011

【1.基本情報】

事業名	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員であることを自覚し、行動する子供を育成する。
事業の内容		ごみの処理方法や減量方法を、図や絵を用いながら分かりやすく解説する副読本を作成し、市内の小学4年生全員に配布する。
事業の 対象	何を	社会科副読本「ごみとわたしたち」
	誰に	市内の小学4年生
	どのくらい	3月に配布する
令和3年度 (実施内容)		社会科副読本「ごみとわたしたち」3,800部、教師用270部作成、配布

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	104	10	103	10	103	10
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,124	40	1,078	40	1,072	40

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		921	833	863
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
印刷物刊行費		921	833	863
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		921	833	863

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,045	1,911	1,935

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,045	1,911	1,935

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市内の小学4年生	市内の小学4年生	市内の小学4年生
受益者数	4,000	3,800	3,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	511	503	509

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	作成回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	配布部数		単位	部
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	4,000	3,800	3,800	
実績値	4,000	3,800	3,800	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員として自覚し、行動する子供を育成することは、将来におけるごみ減量や環境保護を推進するために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	啓発は、その内容が子どもたちに学習教材として活用されることが最も効率的である。 小学校のカリキュラムにあわせた社会科副読本の作成配布により効率的に啓発ができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする配布部数を達成しており、副読本の作成だけでなく、学校での出前講座などを通して、効率的かつ効果の高い事業としている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の小学4年生すべてに配布して、ごみについて学んでもらっている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	学校のニーズを聞きながら、内容を充実させていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	012
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	エコ・アクションパートナー協定事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市環境基本計画、ごみ減量・資源化指針、エコ・アクションパートナー協定に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の小売事業者と協力して、環境負荷の少ない生活様式の啓発を行い、容器包装廃棄物の減量及び資源化を目指す。
事業の内容		・容器包装の削減等に主体的に取り組む小売事業者と容器包装廃棄物等の減量及び資源化に関する協定を締結する。 ・店舗における環境に配慮した取り組みの紹介など協定店としての活動を広く市民に周知する。
事業の 対象	何を	簡易包装の推進、エコ商品・詰替商品の取扱い推進等
	誰に	市内の小売業者
	どのくらい	市HP等により、市民へ取り組みを随時PR
令和3年度 (実施内容)		・エコ活動に関する実施報告書の提出を求め、トレイ回収量、レジ袋辞退率等の把握と公表を行った。 ・エコ・アクションパートナー協定店の拡大に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,720	80	2,600	80	2,584	80
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,720	80	2,600	80	2,584	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		85	69	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	啓発物品	85	0	0
	啓発チラシ	0	69	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		85	69	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,805	2,669	2,584

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,805	2,669	2,584

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	7	6

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	店頭啓発の実施回数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	10	10	10	
実績値	0	0	0	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	トレイ回収量		単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	60	65	65	
実績値	53	31	46(暫定値)	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	循環型社会の構築等のため、容器包装廃棄物の減量を進めていく必要がある。 市と事業者が協働し、環境配慮をアピールすることで、市民の環境活動への取り組みを効果的に啓発できる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市と事業者が協働することで、市民に効率的に環境啓発を行うことができる。 より広域的に事業を展開していくことが出来るとよい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	トレイ回収量は、一部の店舗が数値を把握出来なくなったこと等により統計上の数値は減少しているが、協働した取り組みにより、容器包装廃棄物の削減に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民に広くごみ減量と資源化を呼びかける事業であること、環境配慮を率先して取り組む店舗を支援することから、公平性を欠くものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	事業者には制度参加を粘り強く働きかけるとともに、協定締結店舗と協働して継続的に啓発し、市民の環境活動への取り組みを後押ししていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	014
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ごみ減量サポーター事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量サポーター設置要領、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		市民のごみ減量意識の向上と活動を促し、「ごみ1/3減量大作戦」市民運動を拡大する。			
事業の内容		環境意識の高い市民に、ごみ減量活動を行う機会を提供し、市民運動を先導する人材を育成する。			
事業の対象	何を	ごみ減量サポーターを募集し、ごみ減量・リサイクル講座やイベントで活用することで、ごみ減量の知識やノウハウを持つ人材を育成する。			
	誰に	一般市民			
	どのくらい	登録人数50人			
令和3年度 (実施内容)		・登録人数は26人 ・イベント(ごみ減量フォーラム)のボランティアとして参加 1回			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		6	19	7
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	保険料	6	7	5
	消耗品		1	0
	郵便料		11	2
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6	19	7

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		346	344	330

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		346	344	330

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	登録者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	50	50	50
実績値	17	19	26

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	登録者が活動したイベント	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	8	8	8
実績値	6	1	1
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ごみ焼却量の削減を進める中、市民運動の拡大するためには、それを先導する市民ボランティアの育成が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする登録人数を達成できていないものの、市民ボランティアとして活動しているため、かかる費用は少ない。 市民ボランティアにより実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とする登録人数には達していないが、高い意識を持った市民が登録しており、イベントにおいて、市民が市民にごみ減量の大切さを伝えることができています。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする募集事業である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	ごみ減量行動に取り組む市民を拡大するため、市民ボランティアを活用することで、事業を効率的に進め、登録人数や活動実績を増やしていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	雑がみ回収スクール授業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	その他	補助等の種類	-	実施主体	小中学校
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		子どもが雑がみの分別について学ぶとともに、子供のいる家庭における雑がみ分別の習慣化を図る。			
事業の内容		子どもたちが家庭で分別した雑がみを、学校で回収する体験型環境学習。			
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知			
	誰に	市内の小中学生			
	どのくらい	各学校年1～12回			
令和3年度 (実施内容)		・加納西小学校、白山小学校、早田小学校、三輪北、岩小学校、鷺山小学校の6校で実施 ・参加人数 764名			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,700	50	1,625	50	1,615	50
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,700	50	1,625	50	1,615	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	保険料			
	消耗品			
	郵便料			
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,700	1,625	1,615

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,700	1,625	1,615

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	29,971	29,778	29,595
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57	55	55

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	参加校	単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	5	5	5
実績値	4	3	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	25	20	20
実績値	24	9	16
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	雑がみの分別について学んだ子供たちが実践する機会を提供するとともに、子育て家庭に雑がみ分別を浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別が広く普及することによるごみ減量効果は高い。 雑がみの分別の習慣化を図るため、児童・生徒が雑がみを家庭で集めることは、子どもがいる家庭において効果的な手法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	実施校からは効果的な環境学習として評価されており、児童・生徒及びその家庭でのごみ減量意識の醸成には有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内にある小中学校が実施することができる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	実施校を拡大し、児童・生徒の環境教育、及びその家庭での雑がみ分別の習慣化を図る。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	016
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生ごみ地域循環事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	その他	補助等の種類	-	実施主体	地域団体、小中学校
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		・ごみ減量・資源化指針の一つ ・家庭から排出される生ごみの減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。
事業の内容		ダンボールコンポストを継続する際の課題の1つとなっている「余剰堆肥」を回収し、これを希望する地域や学校等に配布する団体に対し、その回収時に必要となる保管用ボックスや余剰堆肥の活用方法を指導する講師への謝金等を市が支援する。
事業の対象	何を	余剰堆肥の回収、利用に関する活動について、物品や講師謝金等を支援
	誰に	余剰堆肥を回収し、希望する地域や学校等に配布する団体
	どのくらい	1回
令和3年度 (実施内容)		・参加団体:長良西女性の会(参加世帯 43世帯) ・余剰堆肥回収量 25kg ・堆肥の利活用先:長良西小学校

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		1,625	50	775	24
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-		0		0	
計(A)	-	-	1,625	50	775	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	29	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	消耗品		29	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
			0	0
計(D)=B+C		-	29	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	1,654	775

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		-	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	1,654	775

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者		参加世帯及び児童数	参加世帯及び児童数
受益者数		658	635
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	－	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		2,514	1,221

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	参加世帯数		単位	世帯
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	112	1,068	
実績値	－	41	43	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	余剰堆肥量		単位	kg
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	800	900	
実績値	－	10	25	
達成状況	－	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ダンボールコンポストを市民生活に定着させるためには必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	家庭から排出される生ごみの多くが焼却処理されており、地域での余剰堆肥の利活用によるダンボールコンポストの実践継続意識が高まることにより、ごみ減量効果は高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域での堆肥の利活用は、地域住民のダンボールコンポスト実施のモチベーションを高め、学校での環境教育にも有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の地域団体等が広く参加することができる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	生ごみの減量に取り組む意識をより高めることができるよう支援内容等制度を見直し、ダンボールコンポスト講座や地域活動団体と連携した参加団体や、ダンボールコンポストの実践者を拡大させ、生ごみの地域循環を推進する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	017
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	路上喫煙禁止啓発事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例 岐阜市環境基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的		都市美化の推進を市内外に示していくとともに、まちなかの吸い殻のポイ捨てを防止する。			
事業の内容		路上喫煙禁止区域を指定し、路上喫煙防止指導員による区域内の巡回、啓発指導、条例違反者に対する過料処分を行う。			
事業の対象	何を	区域内での啓発指導、過料処分			
	誰に	区域内での違反者等(過料処分:年間40人程度、指導:年間80人程度)			
	どのくらい	過料徴収:2,000円			
令和3年度(実施内容)		・路上喫煙禁止区域内において路上喫煙防止指導員が巡回し、啓発活動を行った。条例違反者には過料処分を行った(36件)。 ・路上喫煙禁止区域内外で街頭啓発キャンペーンを行った。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,380	70	2,275	70	2,261	70
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	10,816	1,040	8,034	780	8,034	780
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	13,196	1,110	10,309	850	10,295	850

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,393	8,253	2,781
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	灰皿清掃業務委託料	2,442	2,148	1,793
	路面標示等修繕費	296	421	401
	チラシ等印刷製本費	65	127	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,393	8,253	2,781

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		16,589	18,562	13,076

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0.3	0.7	0.1
その他		146	82	70
計(F)		146	83	70

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		16,443	18,479	13,006

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40	45	32

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	パトロール日数		単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	264	266	266	
実績値	264	258	258	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	吸い殻のポイ捨て数		単位	本／回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	200	120	120	
実績値	138	124	109	
達成状況	○（達成）	×（未達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ポイ捨てごみのうち、たばこの吸い殻は4割程度を占めており、都市美化の観点からポイ捨てにつながる路上喫煙の防止を進める必要がある。 市条例に基づき、市が過料処分、啓発事業等を実施することとしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	指定喫煙場所におけるパーテーションの設置工事など、年度により経費は大きく異なるが、制度開始時と比較し過料処分件数は2割程度に減っており、効果は確実に現れている。 地域やたばこ事業者等と協働し、効率的に事業を進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	吸い殻のポイ捨て数は減少しており、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	路上喫煙禁止区域における喫煙者に対する過料処分は、全市民の環境美化意識の醸成を目的としており適正。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	都市美化を推進するため、路上喫煙による吸い殻のポイ捨て防止の指導・啓発を継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	018
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	都市美化啓発事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20 年度～	-	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市まちを美しくする条例に基づき、ごみの散乱等の防止を啓発し、環境美化の推進を図る。
事業の内容		ポイ捨て防止や犬等のふんの放置防止について、プレートの作成・配布等により啓発し、地域の取り組みと協働する。
事業の 対象	何を	都市美化に関する啓発、地域活動の支援
	誰に	市民
	どのくらい	要望に応じ随時
令和3年度 (実施内容)		・都市美化啓発用プレートを作成し、希望する市民に配布した。 ・犬のふんの放置防止を啓発するため、チラシの配布、「イエローチョーク作戦」の受付を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	578	17	878	27	549	17
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	578	17	878	27	549	17

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		421	1,134	331
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	プレート作成	353	373	321
	チラシ・ポスター	69	125	0
	啓発物品	0	55	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		421	1,134	331

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	999	2,012	880

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	999	2,012	880

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	5	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	美化啓発用プレート配布枚数	単位	枚
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	600	800	600
実績値	579	677	585

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	530運動参加団体数	単位	団体
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	300	400	400
実績値	357	71	143
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マナーを守らない一部の市民によるポイ捨てやペットのふん放置がまだ見られ、継続的な啓発の必要がある。 公共の場所でのポイ捨て等の管理及び啓発は、地域住民と市が協働して実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接経費は啓発用プレートの作成等に限られており、少ない経費で、効果的に啓発を行うことができる。 地域が主体となって行う活動を市が支援している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2、3年度における530運動の参加団体数は目標を下回ったが、市民と協働した取り組みにより概ね良好な都市環境を確保することが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域を美しくしようとする市民に対し、市が支援している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	引き続き市民と協働し都市美化を推進していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	019
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市都市美化推進連絡協議会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。
事業の内容		岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が行う都市美化に係る活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動などの道路、公園、河川等公共場所の清掃活動等)に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金
	誰に	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部
	どのくらい	各支部 基本額10,700円＋世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数
令和3年度(実施内容)		・50支部に対し、補助金を交付した。 ・延べ354団体が、ごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動の参加を届け出た。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,360	40	1,300	40	1,615	50
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,360	40	1,300	40	1,615	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,596	3,508	3,477
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	3,596	3,508	3,477
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,596	3,508	3,477

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,956	4,808	5,092

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,956	4,808	5,092

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	13

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金交付額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	3,596	3,564	3,527
実績値	3,596	3,508	3,477

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加団体数	単位	団体
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	700	700	700
実績値	701	367	354
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりを進めるために必要である。 市民の自発的な取り組みを市が支援をすることで、継続的な活動につながる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の自発的な活動に対する経費の一部補助により、市全域の美化が効率的に図られる。 地域住民の参加による事業のため、市が地域と協働して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初目標としていた参加総団体数を達成することはできなかったが、継続的な実施により、市民の美化意識の高揚につながっており、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助金額は自治会連合会加入世帯数に基づいて算出しており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	引き続き市と地域が協働して美化を進めていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	020
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的		市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。			
事業の内容		市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。			
事業の対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など			
	誰に	市民、事業者等			
	どのくらい	委員会への負担金(令和2年度予算6,205千円)(令和3年度予算5,685千円)			
令和3年度(実施内容)		委員会事業の実施(省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、エコスクールレポート、減CO2ライフチャレンジレポート、省エネ講座、エコワット貸出、事業者向け省エネセミナー等)			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	26,520	780	25,350	780	25,194	780
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	2,704	260	2,678	260	2,678	260
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	29,224	1,040	28,028	1,040	27,872	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		6,432	4,235	3,251
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	6,432	4,235	3,251
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,432	4,235	3,251

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	35,656	32,263	31,123

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	35,656	32,263	31,123

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	87	79	77

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	委員会事業年間参加者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	4,020	5,000	5,000	
実績値	4,750	2,477	2,682	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ぎふ減CO2ポイント制度年間参加者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	3,330	3,330	3,330	
実績値	3,362	2,112	2,051	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。 当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け行政と事業者、市民が協働して取り組むための組織である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。 学識経験者や市民、事業者の代表などで組織された委員会の事業として実施しており、市民協働の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とするぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により講座等イベントでの啓発が行えなかったため、達成できなかったが、市内温室効果ガス削減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民が受益者の対象となりうる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	新規事業の新設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	021
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	H26 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的		家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。
事業の内容		市内建物への再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入に対し、費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	①～⑤を購入・実施・導入した者(①:ゼロエネルギー住宅(ZEH)、②:住宅省エネ改修、③:燃料電池、④:次世代自動車充電設備(V2H)、⑤リチウムイオン蓄電池)
	どのくらい	①～③:国の補助金額の1/10、④:上限10万円、⑤:上限5万円
令和3年度 (実施内容)		【補助件数】 ①:51件／4,248千円、②:0件／0千円、③:15件／77千円、④:8件／800千円、⑤:78件／ 3,900千円

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	4,225	130	3,230	100
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	1,352	130	2,369	230	2,060	200
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		144	30	0	
計(A)	5,772	260	6,738	390	5,290	300

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,914	7,039	9,025
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	4,914	7,039	9,025
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,914	7,039	9,025

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	10,686	13,777	14,315

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	10,686	13,777	14,315

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民・事業者	市民・事業者	市民・事業者
受益者数	114	137	151
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	93,737	100,562	94,801

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	269	191	184
実績値	114	137	152

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	温室効果ガス排出削減量試算値	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	640	423	348
実績値	267	310	320
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	温室効果ガス排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であるため、排出量削減に寄与する本事業の必要性は高い。 「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和2年度から、地中熱ヒートポンプシステムからより1件あたりの温室効果ガス排出量削減効果が高いリチウムイオン蓄電池への補助に切り替えた。件数も多いことから費用対効果は高いといえる。 本市の地球温暖化対策として、市が積極的に取り組むものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に削減される。本事業の実施により、機器導入に係る費用の投資回収年数が短縮されるため、機器導入の促進効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地球温暖化対策に資する取り組みを行う多くの市民等が受益者の対象となりうる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を精査しながら、より温暖化防止効果の高い補助事業を展開していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	022
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市公共施設における省エネ診断事業				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	R1	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

事業の目的		限りある財源の中で、持続可能な公共サービスを提供していくため、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図る。	
事業の内容		市公共施設のエネルギー使用状況や設備の運用状況に基づき、CO2排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する、より精度の高い提案の受けられる診断を受診する。	
事業の対象	何を	・省エネ診断・節電診断(経済産業省 一般財団法人省エネルギーセンター) [無料廃止:10,450～16,500円] ※CO2削減ポテンシャル診断(環境省)[R2年度で補助事業終了により実施なし]	
	誰に	市公共施設	
	どのくらい	5施設程度	
令和3年度 (実施内容)		令和3年度 (省エネ診断 0件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,094	91	975	30	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	676	65	206	20	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,770	156	1,181	50	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,277	682	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	CO2削減ポテンシャル診断業務	2,277	682	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,277	682	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,047	1,863	0

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	2,070	558	
計(F)	2,070	558	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,977	1,305	0

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市公共施設(受信対象施設)	市公共施設(受信対象施設)	市公共施設(受信対象施設)
受益者数	159	153	153
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,013	8,529	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	ポテ診・省エネ診断実績件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	8	4	—
実績値	7	8	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	二酸化炭素削減量	単位	t
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	560	667	0
実績値	198	255	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の温室効果ガス削減に向けた対策として、本市自らが率先してエネルギー利用の効率化の取り組みを行い、市域全体の取り組みを牽引する。 本市の取り組みを民間事業者へ波及させるために必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネ診断は、無料(R2まで)であったが、現在(R3からは)有料。しかし、本来の経費からすれば、安価で対応できるため、費用対効果が高い。CO2削減ポテンシャル診断は、補助事業が終了(R2まで)したため、現状は実施なし。 市が率先して取り組むものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市公共施設におけるエネルギー使用状況や施設の運用状況等に基づき、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策の提案、効果、必要な費用等に関する情報提供を受けられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受診・対策事例の水平展開を図り、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を推進している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後は予算を獲得し、省エネ診断の受診を促す。受診施設に対して、フォローアップアンケート調査で対策の実施状況を確認し、今後も市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図っていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340200	013
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度				
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令・関連計画	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度実施要領、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的		飲食店等で出される料理の食べ残しを減らすため、その削減の取り組みを実践する店舗を募集し、登録、公表することで、市民に率先して登録店を利用してもらい、生ごみの削減を図る。
事業の内容		市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗において、食べ残しの削減に取り組む店舗を募集、登録し、市民に向け店舗の取り組み状況をPRする。
事業の対象	何を	料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等の登録と公表
	誰に	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗
	どのくらい	当初5か年で150店舗の登録
令和3年度(実施内容)		・市公式ホームページにおいて登録店を募集 ・市公式ホームページを活用し、登録店を公表

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,360	40	1,300	40	1,292	40
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,360	40	1,300	40	1,292	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		91	158	194
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	啓発品	91	88	88
	印刷製本費		70	106
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		91	158	194

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,451	1,458	1,486

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,451	1,458	1,486

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者
受益者数	2,771	2,771	2,771
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	524	526	536

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	食べきり協力店依頼数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	60	60	60
実績値	3	36	13

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	食べきり協力店登録数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	120	150	150
実績値	66	101	110
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食品ロスが環境や食料問題として世界的に大きく取り上げられているなかで、国が主導となり食品ロスの削減に取り組んでいる。 食品ロス削減推進法では、食品ロスの削減を促すために国、地方公共団体、事業者、消費者が連携協力することが求められている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市食品衛生協会など、機会を捉えてPRしている。 法は地方公共団体が主体となって事業者及び市民を巻き込みながら、運動にしていこうことを求めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	食べ残しの削減に取り組む店舗を紹介し、その利用を促すことで、生ごみの削減意識の高揚に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ごみの減量が進むことで、市民のごみ処理関連費用の負担削減などにつながるため、食べ残し削減に取り組む飲食店を対象にPRし、頑張る事業者を支援する。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	事業者や市民が、食べ残し削減の意識をさらに向上させるため、引き続き協力店の登録を求めている。